

2015(平成27)年4月21日

**産業競争力懇談会(COCN)2014年度推進テーマ
『3次元位置情報を用いたサービスと共通基盤整備』について**

産業競争力懇談会

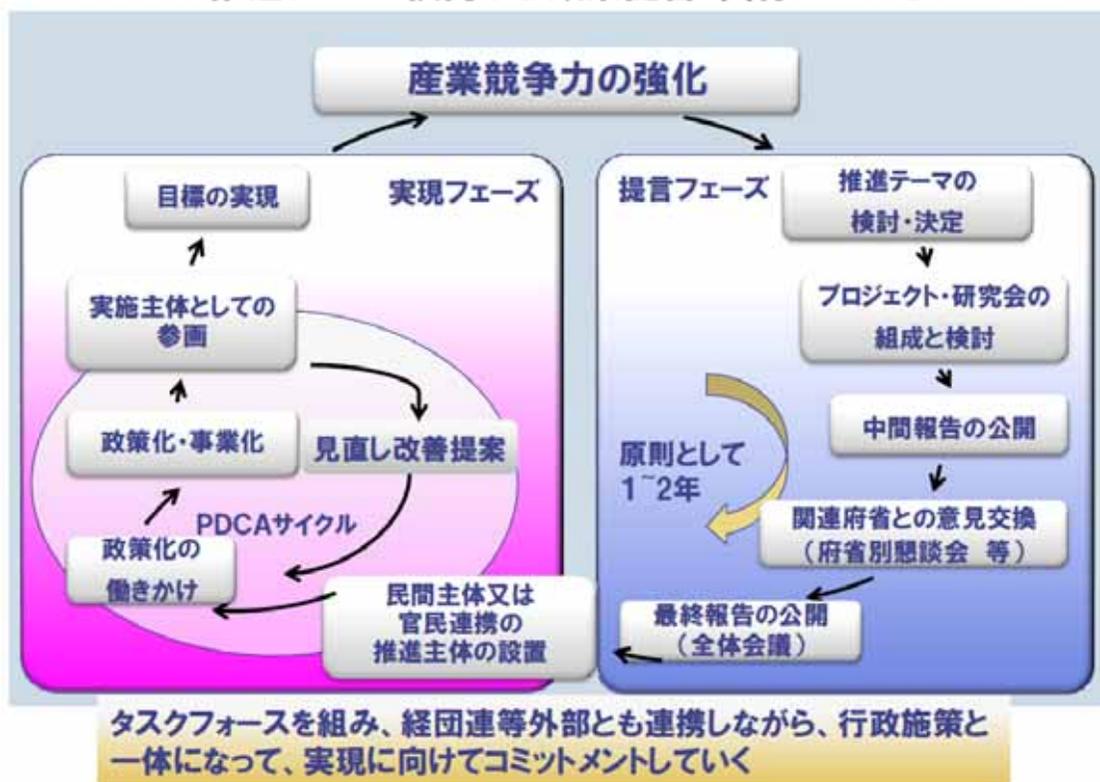
(推進テーマリーダー : 三菱電機株式会社)

1. 産業競争力懇談会 (COCN)について

- 産業競争力懇談会 (COCN: Council on Competitiveness-Nippon) は、2006年 (平成18年) 6月に日本の産業競争力の強化に深い関心を持つ産業界の有志により発足。
- 発足の趣旨は、国の持続的発展の基盤となる産業競争力を高めるため、「科学技術政策」、「イノベーション政策」を提言としてとりまとめ、政府と民間の役割分担を明らかにした上で、政府に対し推進と支援の要請を行い、実現を図ることで。

産業競争力懇談会 役員一覧 (2015年4月現在)

COCN推進テーマ 検討から政策提言・実行にいたるプロセス



1. 幹事会

会長・代表幹事	株式会社三菱ケミカルホールディングス
副代表幹事	日本電気株式会社
幹事 (民間企業)	鹿島建設株式会社
	株式会社小松製作所
	JXホールディングス株式会社
	第一三共株式会社
	株式会社東芝
	東レ株式会社
	株式会社日立製作所
	富士通株式会社
	三菱重工株式会社
	三菱電機株式会社
	国立大学法人東京大学
	放送大学学園
	学校法人早稲田大学
	一般社団法人日本経済団体連合会

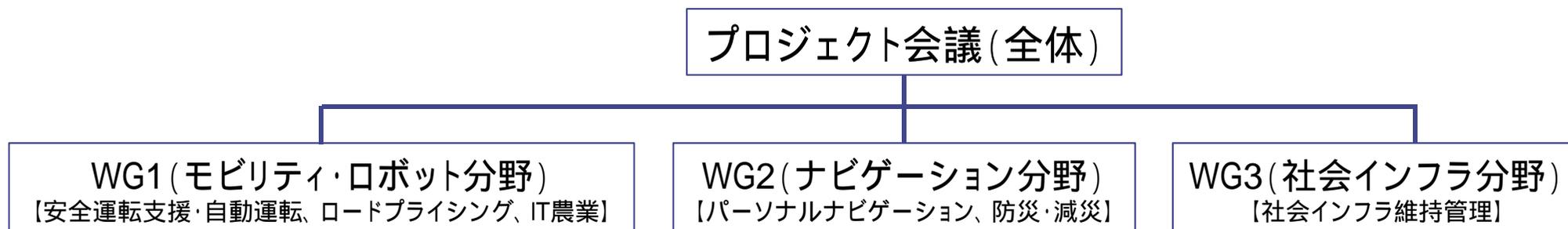
2. 実行委員会

委員長	株式会社東芝
	株式会社日立製作所
	三菱電機株式会社
	JX日鉱日石エネルギー株式会社
	鹿島建設株式会社
	日本電気株式会社
	三菱重工株式会社
	株式会社住化技術情報センター
	東レ株式会社
	株式会社三菱ケミカルホールディングス
	株式会社富士通研究所
	トヨタ自動車株式会社
	株式会社小松製作所

3. 監査役

	日本電気株式会社
--	----------

2. 本プロジェクトの推進体制

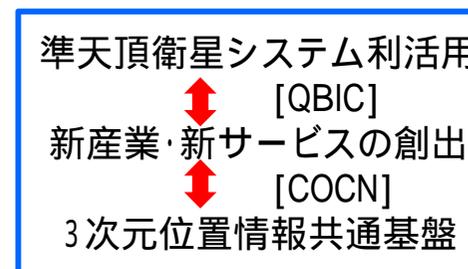


推進体制(参加企業22社)

リーダー	三菱電機(株)
サブリーダー	三菱電機(株)
担当実行委員	(株)東芝
担当実行委員	トヨタ自動車(株)
企画小委員	トヨタ自動車(株)
企画小委員	(株)東芝
企画小委員	三菱電機(株)
WG1主査	三菱電機(株)
WG2主査	(株)パスコ
WG3主査	(株)三菱総合研究所
事務局	三菱電機(株)
参加企業	<u>IHI(株)</u> 、 <u>アイサンテクノロジー(株)</u> 、 <u>(一財)衛星測位利用推進センター</u> 、 <u>応用地質(株)</u> 、 <u>鹿島建設(株)</u> 、 <u>(株)建設技術研究所</u> 、 <u>(株)高速道路総合技術研究所</u> 、 <u>(独)産業技術総合研究所</u> 、 <u>清水建設(株)</u> 、 <u>住友商事(株)</u> 、 <u>住友電気工業(株)</u> 、 <u>(株)ゼンリン</u> 、 <u>(株)東芝</u> 、 <u>(株)トプコン</u> 、 <u>トヨタ自動車(株)</u> 、 <u>(株)トヨタマップマスター</u> 、 <u>日本電気(株)</u> 、 <u>(株)ネクスコ東日本エンジニアリング</u> 、 <u>(株)パスコ</u> 、 <u>パナソニック(株)</u> 、 <u>(株)三菱総合研究所</u> 、 <u>三菱電機(株)</u>

【準天頂衛星システムとの関係】

高精度衛星測位サービス利用促進協議会(QBIC)の会員企業も本プロジェクトに多数(14社)参画頂いており、高精度測位社会の実現に向けた提言として本プロジェクト内で議論しています。

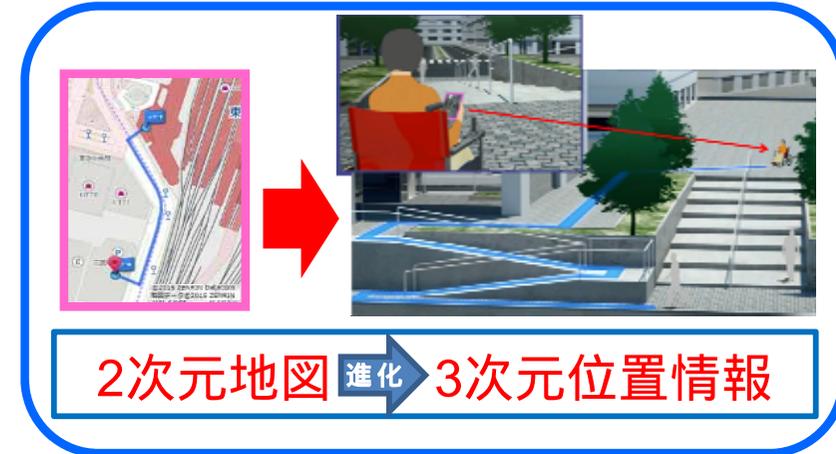


QBICの事務局である(一財)衛星測位利用推進センター(SPAC)も本プロジェクトに参画しています。
 (左図青字がQBIC参画企業)

3. 3次元位置情報を用いた新たなサービスの創出に向けて

(1) 高精度な3次元位置情報活用による新産業・新サービス創出の推進

準天頂衛星システムの整備など高精度測位社会の推進
 少子高齢化、交通事故削減、自然災害多発への対応
 東京オリンピック・パラリンピック開催、観光立国日本推進
 ロボット技術の革新(IT農業、情報化施工等)



新産業・新サービスの創造

- ・高齡化対策、交通事故低減、省エネルギー、二酸化炭素削減、バリアフリー対策
 → 安全運転支援・自動運転・エコドライブ、パーソナルモビリティの高度化
- ・地球温暖化・地殻変動に起因した災害多発への対処、複雑化する都市部案内
 → 効果的・効率的な防災・減災インフラの整備、パーソナルナビゲーションの高度化
- ・社会インフラの老朽化対策、労働力減少への対応
 → 効率的な社会インフラの維持管理

